

# 令和5年度

## 当初予算(案)概要

( 一般会計 )

( 特別会計 )

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市



I	令和5年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和5年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	12
III	令和5年度特別会計当初予算概要	17
(1)	土地取得事業特別会計	17
(2)	国民健康保険事業特別会計	18
(3)	介護保険事業特別会計	19
(4)	後期高齢者医療特別会計	20
(5)	食品工業団地造成事業特別会計	21
(6)	コミュニティバス事業特別会計	22
(7)	藤塚浜財産区特別会計	23
IV	令和5年度下水道事業会計当初予算概要	24
V	令和5年度水道事業会計当初予算概要	25

# I 令和5年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			43,480,000	41,270,000	2,210,000	5.4
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		41,573	13	41,560	319,692.3
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		8,094,000	8,393,000	△ 299,000	△ 3.6
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		10,182,000	10,206,000	△ 24,000	△ 0.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,178,000	1,142,000	36,000	3.2
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		-	21,134	△21,134	皆減
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		102,212	102,696	△ 484	△ 0.5
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		199,100	199,300	△ 200	△ 0.1
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		10,134	7,871	2,263	28.8
	計		19,807,019	20,072,014	△ 264,995	△ 1.3
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(3,703,348)	(3,648,150)	(55,198)	(1.5)
		支 出	3,558,700	3,492,055	66,645	1.9
	資 本 的	収 入	(4,926,237)	(4,565,455)	(360,782)	(7.9)
		支 出	5,335,301	5,121,574	213,727	4.2
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,334,941)	(2,350,131)	(△15,190)	(△0.6)
		支 出	2,197,330	2,153,581	43,749	2.0
	資 本 的	収 入	(581,299)	(817,022)	(△235,723)	(△28.9)
		支 出	1,337,735	1,749,468	△ 411,733	△ 23.5
合 計			75,716,085	73,858,692	1,857,393	2.5

## Ⅱ 令和5年度一般会計当初予算概要

### (1) 概要

令和5年度の新発田市一般会計予算額は434億8千万円で、対前年度比22億1千万円、5.4%の増の超積極型予算である。新型コロナウイルス感染症と闘いながらも、コロナ後の新しい社会を見据え、当市の将来都市像である「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現するために、4つの柱とする「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」による取組を推し進める予算とした。

国内に目を向けると、コロナ禍からの社会経済活動が正常化に向け進みつつあるとして、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や景気後退懸念など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。市内の状況においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響は大きく、関連する中小事業者等におけるサプライチェーンでは、依然として厳しい状況が続いている。

そのような中であっても、歳入面では、市税のうち市民税個人、市民税法人については、新型コロナウイルス感染症の影響からの一部回復が見込まれ、市税全体では9千4百万円、0.8%の増とした。また、市債について、地方財政対策を反映した臨時財政対策債の減額のほか、普通建設事業費の年次計画による増額などから、全体では10億9千6百万円、62.5%の増とした。一方、地方交付税は、国の地方財政対策を反映したほか、公債費の減額や市税及び地方消費税交付金の増影響で基準財政収入額が増加することなどから、2億2千5百万円、1.8%の減とした。

歳出面では、普通建設事業費について、川東中学校長寿命化改良事業や有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画により、約12億6千4百万円、50.1%の増とした。また、物件費については、市全体で光熱費が増加していることや、学校給食管理運営事業の増額などにより、約6億3千5百万円、11.6%の増とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から7億6千8百万円を繰り入れることとした。

### 当初予算総額と主な内容

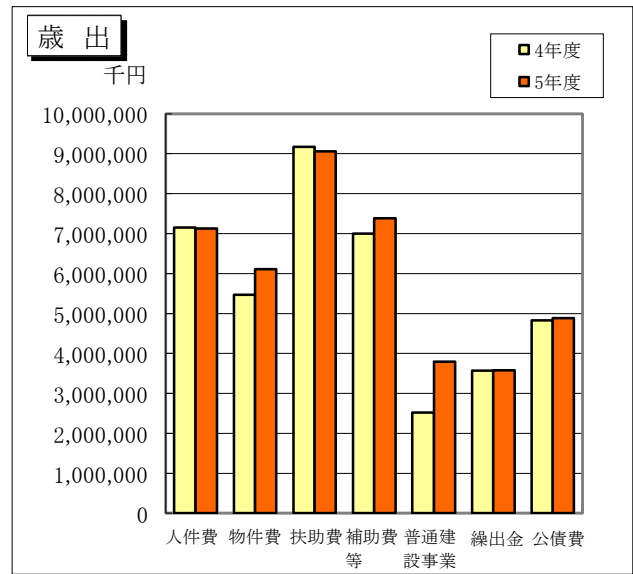
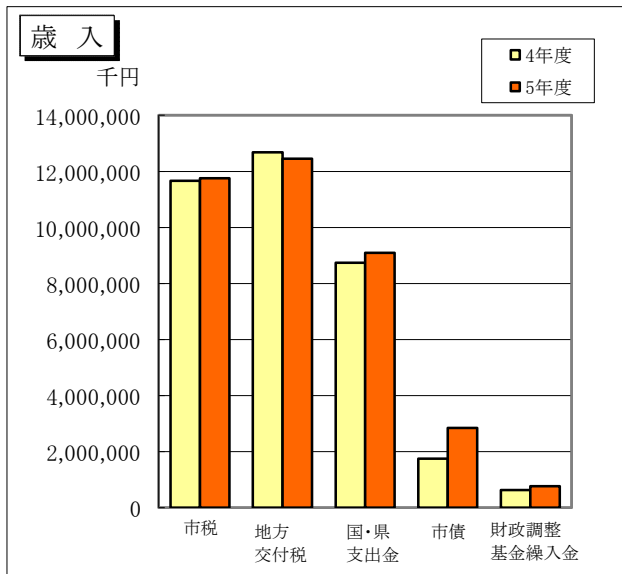
(単位:千円、%)

区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率	
予算額	43,480,000	41,270,000	2,210,000	5.4	
主な歳入	市税	11,759,568	11,665,546	94,022	0.8
	地方交付税	12,460,000	12,685,000	△ 225,000	△ 1.8
	国・県支出金	9,094,656	8,745,061	349,595	4.0
	市債	2,848,262	1,752,404	1,095,858	62.5
	財政調整基金繰入金	768,489	634,135	134,354	21.2
主な歳出	人件費	7,132,817	7,151,859	△ 19,042	△ 0.3
	物件費	6,103,861	5,468,810	635,051	11.6
	扶助費	9,064,022	9,166,208	△ 102,186	△ 1.1
	補助費等	7,385,153	7,000,977	384,176	5.5
	普通建設事業費	3,789,549	2,525,113	1,264,436	50.1
	繰出金	3,575,487	3,571,436	4,051	0.1
	公債費	4,887,154	4,827,363	59,791	1.2

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

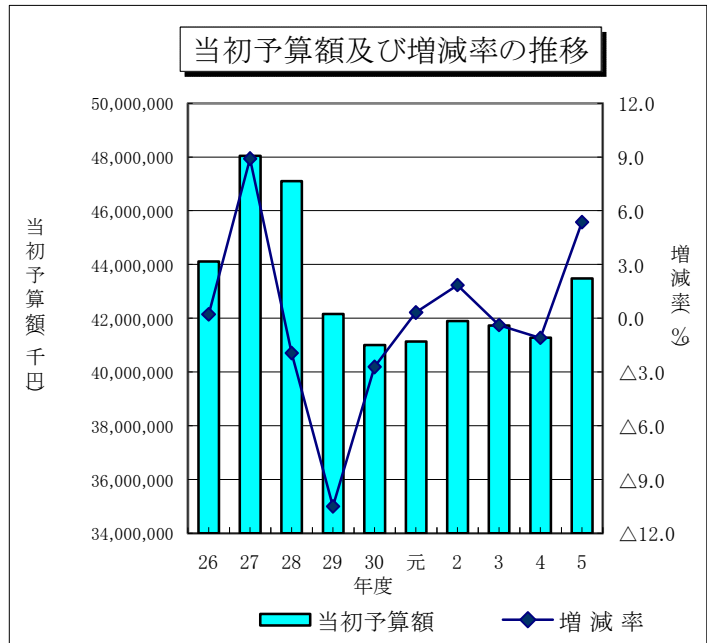
## 歳入歳出の対前年度比



## 当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4
4	41,270,000	△ 1.1
5	43,480,000	5.4



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費（旅費、委託料等）として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

## (2) 歳入予算の概要

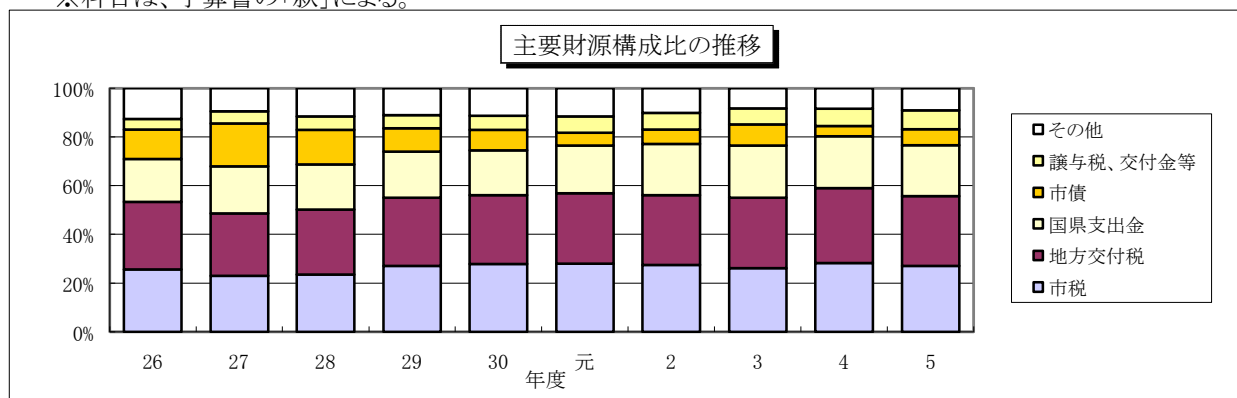
市債については、地方財政対策を反映した臨時財政対策債の減額のほか、川東中学校長寿命化改良事業や加治川有機資源センター長寿命化改修事業などの年次計画に伴い、その財源とした各市債を10億9千6百万円、62.5%の増とした。

一方、地方交付税については、普通交付税において市税及び地方消費税交付金が増額することで、基準財政収入額が増加することなどから、2億2千5百万円、1.8%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,759,568	27.0	11,665,546	28.3	94,022	0.8
2 地方譲与税	414,800	1.0	424,800	1.0	△ 10,000	△ 2.4
3 利子割交付金	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4 配当割交付金	64,000	0.2	42,000	0.1	22,000	52.4
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	23,000	0.1	21,000	91.3
6 法人事業税交付金	150,000	0.3	150,000	0.4	0	0.0
7 地方消費税交付金	2,443,000	5.6	2,061,000	5.0	382,000	18.5
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.2	74,000	0.2	△ 10,000	△ 13.5
9 環境性能割交付金	27,000	0.1	34,000	0.1	△ 7,000	△ 20.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	5,500	0.0	200	3.6
11 地方特例交付金	107,000	0.2	87,000	0.2	20,000	23.0
12 地方交付税	12,460,000	28.7	12,685,000	30.7	△ 225,000	△ 1.8
13 交通安全対策特別交付金	12,273	0.0	12,096	0.0	177	1.5
14 電源立地促進対策交付金	6,292	0.0	6,273	0.0	19	0.3
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
16 分担金及び負担金	89,539	0.2	139,321	0.3	△ 49,782	△ 35.7
17 使用料及び手数料	598,497	1.4	593,750	1.4	4,747	0.8
18 国庫支出金	5,649,022	13.0	5,278,101	12.8	370,921	7.0
19 県支出金	3,445,634	7.9	3,466,960	8.4	△ 21,326	△ 0.6
20 財産収入	52,777	0.1	46,949	0.1	5,828	12.4
21 寄附金	570,000	1.3	570,000	1.4	0	0.0
22 繰入金	1,359,377	3.1	1,067,711	2.6	291,666	27.3
23 繰越金	300,000	0.7	100,000	0.2	200,000	200.0
24 諸収入	997,085	2.3	969,415	2.4	27,670	2.9
25 市債	2,848,262	6.6	1,752,404	4.3	1,095,858	62.5
歳入合計	43,480,000	100.0	41,270,000	100.0	2,210,000	5.4

※科目は、予算書の「款」による。

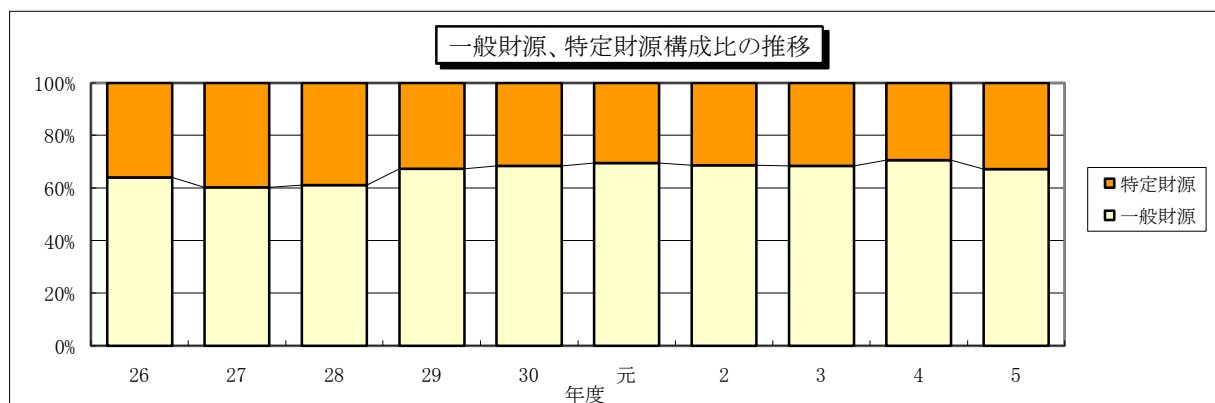


# 一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,759,568	27.0			11,759,568	27.0
2 地方譲与税	414,800	1.0			414,800	1.0
3 利子割交付金	5,000	0.0			5,000	0.0
4 配当割交付金	64,000	0.2			64,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1			44,000	0.1
6 法人事業税交付金	150,000	0.3			150,000	0.3
7 地方消費税交付金	2,443,000	5.6			2,443,000	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.2			64,000	0.2
9 環境性能割交付金	27,000	0.1			27,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0			5,700	0.0
11 地方特例交付金	107,000	0.2			107,000	0.2
12 地方交付税	12,460,000	28.7			12,460,000	28.7
13 交通安全対策特別交付金	12,273	0.0	12,273	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,292	0.0	6,292	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	89,539	0.2	88,748	0.2	791	0.0
17 使用料及び手数料	598,497	1.4	534,227	1.2	64,270	0.2
18 国庫支出金	5,649,022	13.0	5,649,022	13.0		
19 県支出金	3,445,634	7.9	3,441,234	7.9	4,400	0.0
20 財産収入	52,777	0.1	34,274	0.1	18,503	0.0
21 寄附金	570,000	1.3	214,391	0.5	355,609	0.8
22 繰入金	1,359,377	3.1	590,888	1.3	768,489	1.8
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	997,085	2.3	969,134	2.2	27,951	0.1
25 市債	2,848,262	6.6	2,648,262	6.1	200,000	0.5
歳入合計	43,480,000	100.0	14,195,919	32.5	29,284,081	67.5

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

特定財源 … 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

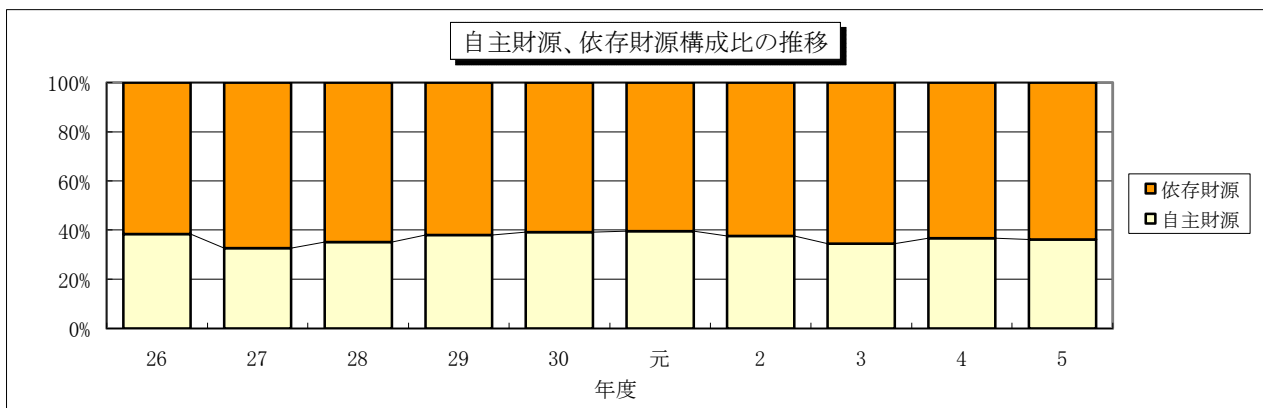


# 自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,759,568	27.0			11,759,568	27.0
2 地方譲与税	414,800	1.0	414,800	1.0		
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0		
4 配当割交付金	64,000	0.2	64,000	0.2		
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	44,000	0.1		
6 法人事業税交付金	150,000	0.3	150,000	0.3		
7 地方消費税交付金	2,443,000	5.6	2,443,000	5.6		
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.2	64,000	0.2		
9 環境性能割交付金	27,000	0.1	27,000	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	5,700	0.0		
11 地方特例交付金	107,000	0.2	107,000	0.2		
12 地方交付税	12,460,000	28.7	12,460,000	28.7		
13 交通安全対策特別交付金	12,273	0.0	12,273	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,292	0.0	6,292	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	89,539	0.2			89,539	0.2
17 使用料及び手数料	598,497	1.4			598,497	1.4
18 国庫支出金	5,649,022	13.0	5,649,022	13.0		
19 県支出金	3,445,634	7.9	3,445,634	7.9		
20 財産収入	52,777	0.1			52,777	0.1
21 寄附金	570,000	1.3			570,000	1.3
22 繰入金	1,359,377	3.1			1,359,377	3.1
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	997,085	2.3			997,085	2.3
25 市債	2,848,262	6.6	2,848,262	6.6		
歳入合計	43,480,000	100.0	27,753,157	63.9	15,726,843	36.1

※科目は、予算書の「款」による。



## 解説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

## 市 税

市民税については、個人及び法人のいずれにおいても新型コロナウイルスの影響からの回復が見込まれ、1億2千8百万円、2.7%の増とした。また、軽自動車税では、新規登録台数の増加、市たばこ税では、税率が引き上げられた加熱式たばこの影響を見込み、それぞれ増とした。一方の固定資産税では、過年度訂正対応が令和4年度で終了となるため、5千5百万円、1.0%の減とした。

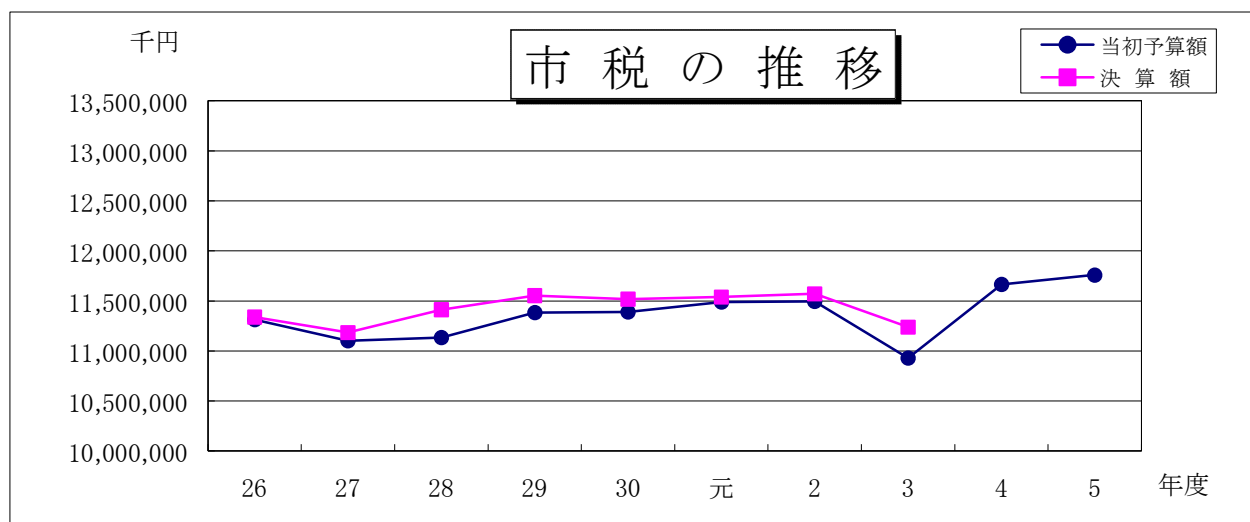
これらの要因により、市税全体では9千4百万円、0.8%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,855,933	4,727,804	128,129	2.7
個人	4,195,575	4,103,563	92,012	2.2
法人	660,358	624,241	36,117	5.8
固定資産税	5,331,835	5,386,571	△ 54,736	△ 1.0
純固定資産税	5,300,423	5,355,140	△ 54,717	△ 1.0
国有資産交・納付金	31,412	31,431	△ 19	△ 0.1
軽自動車税	385,842	373,240	12,602	3.4
市たばこ税	664,424	656,301	8,123	1.2
鉱産税	47	48	△ 1	△ 2.1
入湯税	75,547	73,733	1,814	2.5
都市計画税	445,940	447,849	△ 1,909	△ 0.4
計	11,759,568	11,665,546	94,022	0.8

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	11,570,839
3	10,928,647	11,237,864
4	11,665,546	
5	11,759,568	



## 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、国の地方財政対策を反映したほか、公債費による基準財政需要額の減少や市税及び地方消費税交付金の影響による基準財政収入額の増加などから、2億7千5百万円、2.3%の減とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、国の動向に注視しながら事業を進める必要がある。

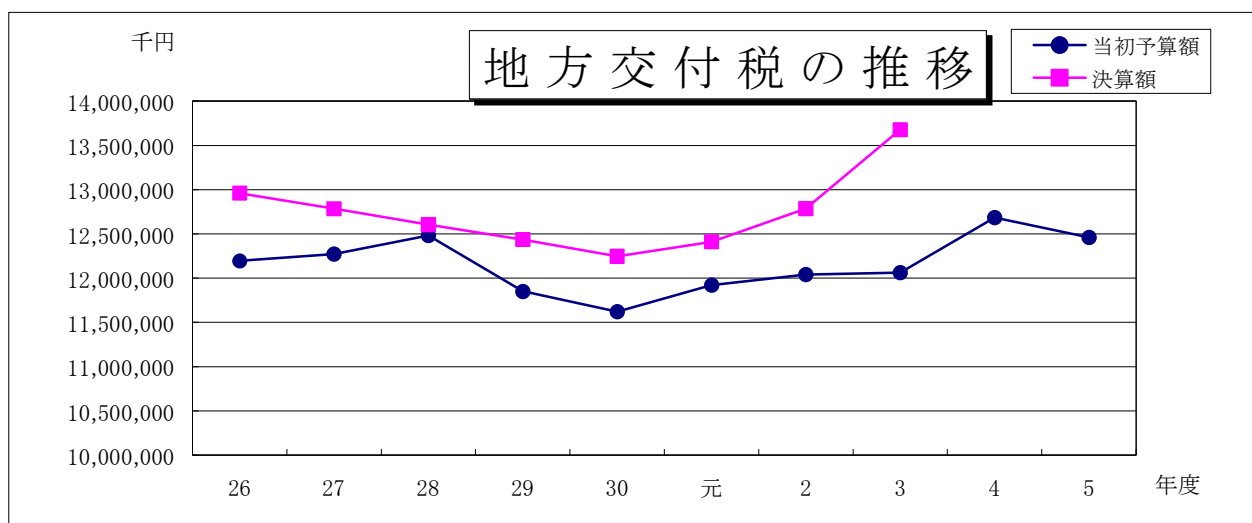
特別交付税については、算定対象となる経費の近年の見込みから、5千万円、5.3%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	11,460,000	11,735,000	△ 275,000	△ 2.3
特別交付税	1,000,000	950,000	50,000	5.3
計	12,460,000	12,685,000	△ 225,000	△ 1.8

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000	11,569,636	1,215,587
3	11,113,000	950,000	12,441,075	1,236,943
4	11,735,000	950,000		
5	11,460,000	1,000,000		



## 基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の増減にあわせて、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	768,489	634,135	134,354	21.2	
減債基金繰入金	300,000	250,000	50,000	20.0	
国際交流基金繰入金	4,300	4,300	0	0.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	161,924	106,453	55,471	52.1	住宅リフォーム支援事業 ほか
教育振興基金繰入金	61,777	9,431	52,346	555.0	小学校補助教員派遣事業 ほか
地域福祉基金繰入金	30,000	31,354	△ 1,354	△ 4.3	障害者地域生活支援事業 ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
公園整備基金繰入金	11,000	0	11,000	皆 増	児童広場維持管理事業
地方創生基金繰入金	2,000	4,000	△ 2,000	△ 50.0	蔵春閣移築関連事業
計	1,342,490	1,042,673	301,817	28.9	

## 基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 残高見込 (A)	令和3年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	4,073,523	3,659,388	414,135	11.3
減債基金	1,240,694	1,490,614	△ 249,920	△ 16.8
国際交流基金	86,015	86,745	△ 730	△ 0.8
地域振興基金	305,195	251,399	53,796	21.4
教育振興基金	203,629	193,049	10,580	5.5
地域福祉基金	130,470	161,815	△ 31,345	△ 19.4
災害見舞基金	7,758	10,757	△ 2,999	△ 27.9
公園整備基金	36,272	31,570	4,702	14.9
ふるさと水と土保全基金	11,054	11,053	1	0.0
公共施設等総合管理基金	1,000,428	1,000,374	54	0.0
加治川用土地改良事業基金	742,459	668,223	74,236	11.1
地方創生基金	27,806	31,115	△ 3,309	△ 10.6
森林環境譲与税基金	8,759	6,328	2,431	38.4
計	7,874,062	7,602,430	271,632	3.6

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 残高見込 (A)	令和3年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購入基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	417	489	△ 72	△ 14.7
うち印紙・証紙	1,583	1,511	72	4.8

## 基金繰入金を充当して行う主な事業

各基金からの繰入金を充当して行う事業の主なものは、次のとおりです。

### 1 国際交流基金 予算額 4,300 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
10	教育費 06	保健体育費 生涯スポーツ活動推進事業	4,300

### 2 地域振興基金 予算額 30,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
03	民生費 02	児童福祉費 こどもセンター事業	10,171
04	衛生費 01	保健衛生費 市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	636
08	土木費 04	都市計画費 空家等対策推進事業	9,847
09	消防費 01	消防費 コミュニティFM放送設備更新事業	2,665
10	教育費 06	保健体育費 スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	6,681
			30,000

※繰入金との差額131,924千円は、ふるさとしばた応援寄附金事業として充当しています（P15）。

### 3 教育振興基金 予算額 61,777 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
07	商工費 01	商工費 菟谷虹児記念館活用事業	71
10	教育費 01	教育総務費 スクールサポート事業	10,295
10	教育費 01	教育総務費 サポートネットワーク事業	7,170
10	教育費 02	小学校費 小学校補助教員派遣事業	21,554
10	教育費 03	中学校費 中学校補助教員派遣事業	20,981
10	教育費 05	社会教育費 歴史図書館アーカイブズ事業	1,706
			61,777

### 4 地域福祉基金 予算額 30,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
02	総務費 01	総務管理費 高齢者運転免許証返納支援事業	1,053
03	民生費 01	社会福祉費 女性相談員設置事業	1,290
03	民生費 01	社会福祉費 障害者地域生活支援事業	10,390
03	民生費 01	社会福祉費 緊急通報装置設置事業	6,179
03	民生費 01	社会福祉費 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成	1,978
03	民生費 03	生活保護費 生活保護扶助費助成事業	6,988
10	教育費 02	小学校費 小学校施設整備事業	2,122
			30,000

### 5 災害見舞基金 予算額 3,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
03	民生費 04	災害救助費 災害見舞基金給付事業	3,000

### 6 公園整備基金 予算額 11,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
03	民生費 02	児童福祉費 児童広場維持管理事業	11,000

※地方創生基金は、企業版ふるさとしばた応援寄附金事業として充当しています（P16）。

## 市 債

普通債では、農林水産業債について、有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画により、5億6千8百万円、254.2%の増とした。教育債では、川東中学校長寿命化改良事業の年次計画により、5億6千4百万円、4,205.2%の増とした。一方で、総務債では、旧紫雲寺庁舎の解体工事の完了等により、1億8百万円、97.9%の減とした。

また、令和4年度に加治川地域（旧加治川村区域）が過疎地域に指定されたことにより、過疎地域持続的発展特別事業債（ソフト事業）が3千5百万円の皆増となっている。

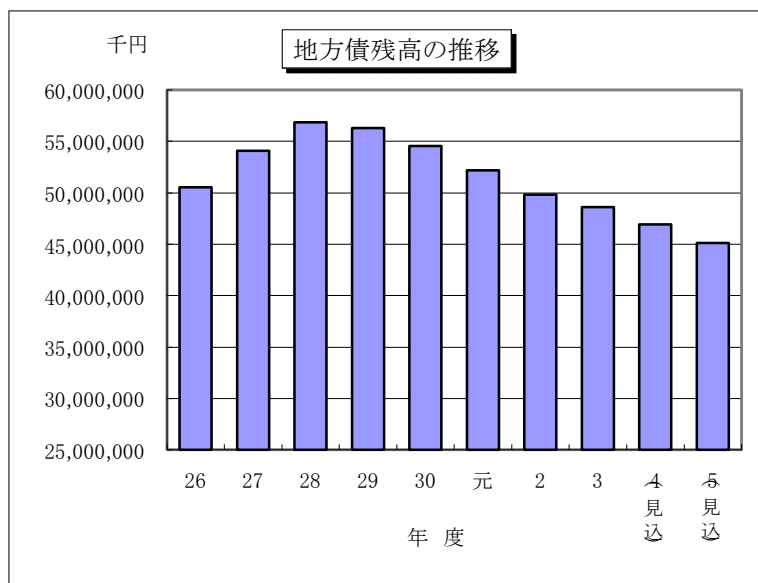
普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政対策の推計から、4億3千6百万円、68.6%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,327,900	1,116,000	1,211,900	108.6	
総務債	2,300	110,300	△ 108,000	△ 97.9	加治川支所維持管理事業
民生債	118,600	96,800	21,800	22.5	旧紫雲寺老人憩いの家眺海荘解体事業、旧市民ギャラリー解体事業
衛生債	30,000	49,600	△ 19,600	△ 39.5	水道対策推進事業
農林水産業債	791,000	223,300	567,700	254.2	有機資源センター長寿命化改修事業、県営ほ場整備参画事業 ほか
土木債	765,400	535,200	230,200	43.0	市道改良整備事業、防犯灯LED化加速事業 ほか
消防債	43,700	87,400	△ 43,700	△ 50.0	防災基盤整備事業、コミュニティFM放送設備更新事業 ほか
教育債	576,900	13,400	563,500	4,205.2	川東中学校長寿命化改良事業、中学校施設整備事業 ほか
過疎地域持続的発展特別事業債	35,000	0	35,000	皆 増	子ども医療費助成事業、商工会支援事業 ほか
臨時財政対策債	200,000	636,404	△ 436,404	△ 68.6	
借換債	285,362	0	285,362	皆 増	平成25年度に借り入れた臨時財政対策債を10年経過により借り換えるもの
計	2,848,262	1,752,404	1,095,858	62.5	

## 地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2	49,843,748
3	48,618,891
4(見込)	46,945,401
5(見込)	45,112,059



### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

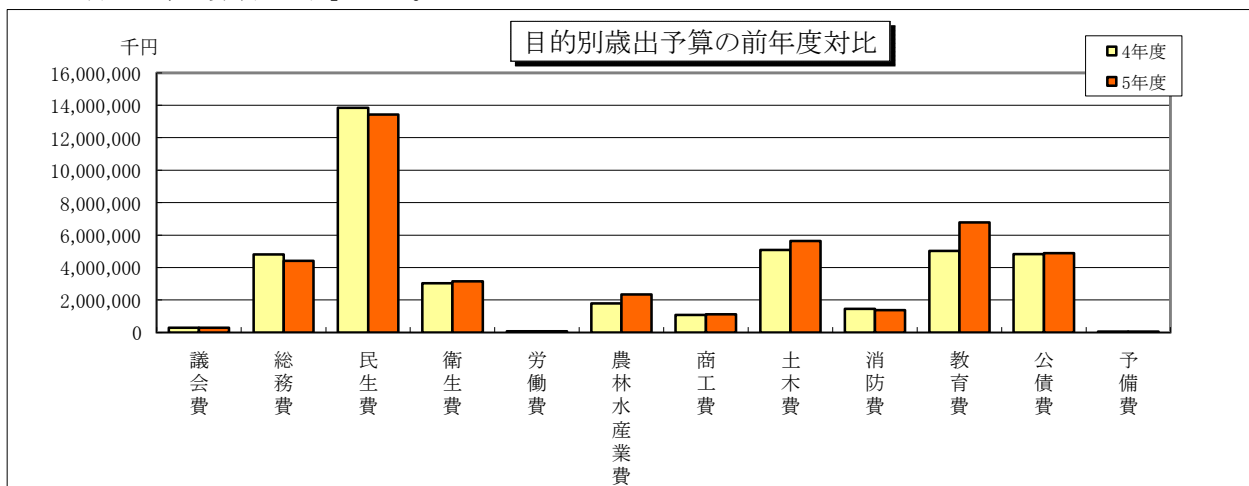
教育費は、川東中学校長寿命化改良事業の年次計画や、私立保育園の認定こども園への移行等により、17億4千9百万円、34.8%の増、また、農林水産業費では、有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画により、5億6千5百万円、31.6%の増とした。

一方で、民生費は、私立保育園の認定こども園への移行等により4億1千百万円、3.0%の減、また、総務費は、旧紫雲寺庁舎解体事業の完了などにより、3億8千6百万円、8.0%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	281,414	0.7	279,801	0.7	1,613	0.6	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,414,233	10.2	4,800,380	11.6	△ 386,147	△ 8.0	ふるさとしばた応援寄附推進事業、市庁舎施設維持管理事業 ほか
3 民 生 費	13,427,805	30.9	13,838,621	33.6	△ 410,816	△ 3.0	障害者自立支援給付事業、生活保護扶助費助成事業 ほか
4 衛 生 費	3,144,150	7.2	3,026,966	7.3	117,184	3.9	広域ごみ処理施設運営事業、予防接種事業 ほか
5 労 働 費	59,145	0.1	58,968	0.1	177	0.3	サン・ワークしばた管理運営事業、労働金庫特別預託事業 ほか
6 農林水産業費	2,352,826	5.4	1,787,491	4.3	565,335	31.6	有機資源センター長寿命化改修事業、多面的機能支払交付金事業 ほか
7 商 工 費	1,117,869	2.6	1,080,243	2.6	37,626	3.5	商工振興制度融資・支援事業、新発田市観光協会支援事業 ほか
8 土 木 費	5,627,431	12.9	5,073,187	12.3	554,244	10.9	市道改良整備事業、除雪費、下水道対策推進事業 ほか
9 消 防 費	1,364,529	3.1	1,436,353	3.5	△ 71,824	△ 5.0	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	6,769,444	15.6	5,020,627	12.2	1,748,817	34.8	川東中学校長寿命化改良事業、認定こども園支援事業 ほか
11 公 債 費	4,871,154	11.2	4,817,363	11.7	53,791	1.1	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	43,480,000	100.0	41,270,000	100.0	2,210,000	5.4	

※科目は、予算書の「款」による。



## 性質別歳出予算

投資的経費（普通建設事業費）については、川東中学校長寿命化改良事業や有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画により、約12億6千万円、50.1%の増とした。また、消費的経費における物件費については、市全体で光熱費が増加していることや、学校給食管理運営事業の増額などにより、約6億3千5百万円、11.6%の増とした。

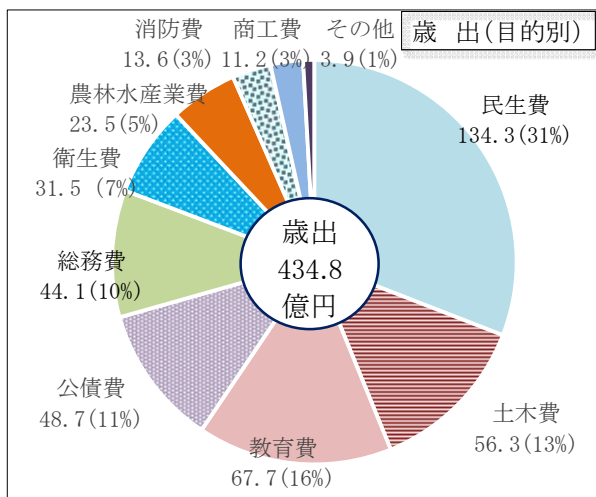
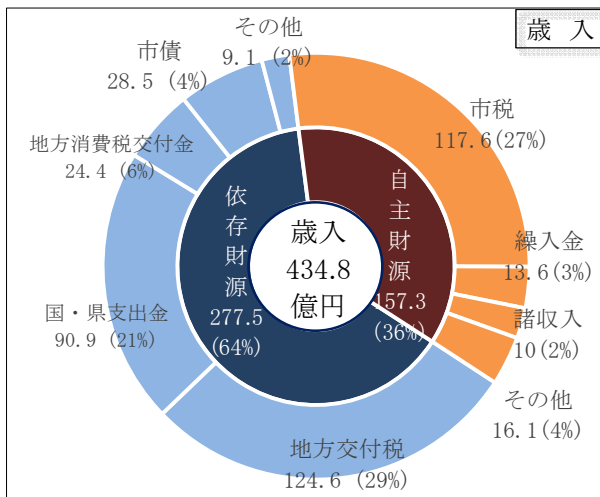
一方、扶助費では、児童手当支給事業や子ども医療費助成事業の助成件数の減などにより、1億2百万円、1.1%の減とした。また、出資金貸付金では、商工振興制度融資・支援事業の制度利用者減少に伴う各種預託金の減額などにより、約6千9百万円、11.4%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	30,609,832	70.4	29,664,570	71.8	945,262	3.2
(1) 人件費	7,132,817	16.4	7,151,859	17.3	△ 19,042	△ 0.3
(2) 物件費	6,103,861	14.0	5,468,810	13.2	635,051	11.6
(3) 維持補修費	923,979	2.1	876,716	2.1	47,263	5.4
(4) 扶助費	9,064,022	20.9	9,166,208	22.2	△ 102,186	△ 1.1
(5) 補助費等	7,385,153	17.0	7,000,977	17.0	384,176	5.5
うち一部事務組合負担金	2,637,162	6.1	2,460,703	6.0	176,459	7.2
2 投資的経費	3,789,549	8.7	2,525,113	6.1	1,264,436	50.1
うち普通建設事業費	3,789,549	8.7	2,525,113	6.1	1,264,436	50.1
3 公債費	4,887,154	11.2	4,827,363	11.7	59,791	1.2
4 積立金	32,509	0.1	26,865	0.1	5,644	21.0
5 出資金貸付金	535,469	1.3	604,653	1.5	△ 69,184	△ 11.4
6 繰出金	3,575,487	8.2	3,571,436	8.7	4,051	0.1
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	43,480,000	100.0	41,270,000	100.0	2,210,000	5.4

※ 区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

## 歳入歳出の内訳





## 目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

### 1 都市計画税

予算額 445,940千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 公園	293,753	17,500	0		11,391	264,862	44,877	
II 下水道	2,133,148	0	0	23,600	0	2,109,548	357,436	
III その他まちづくり等	371,133	17,616	4,635	12,000	79,398	257,484	43,627	
合計	2,798,034	35,116	4,635	35,600	90,789	2,631,894	445,940	

### 2 入湯税

予算額 75,547千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 観光振興	368,233	22,091	2500	0	23,741	319,901	43,613	
II 消防施設	204,261	200	0	32,200	0	171,861	23,431	
III 環境衛生施設	66,373	3,310	0	0	698	62,365	8,503	
合計	638,867	25,601	2,500	32,200	24,439	554,127	75,547	

### 3 地方消費税交付金

予算額 2,443,000千円

のうち社会保障財源化分

1,332,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 社会福祉	児童・母子福祉	4,663,364	1,340,737	522,993	26,400	171,338	2,601,896	418,740
	高齢者福祉	1,867,178	601	262,410	75,900	53,192	1,475,075	237,393
	障がい者福祉	2,798,750	1,225,742	681,532	0	12,908	878,568	141,393
	生活保護	1,299,914	963,235	2,111	0	6,988	327,580	52,720
II 社会保険	国民健康保険	664,725	80,534	260,620	0	0	323,571	52,074
	介護保険	1,561,963	50,931	25,465	0	0	1,485,567	239,082
	年金	15,702	15,702	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,143,728	12,550	103,458	44,600	130,253	852,867	137,257
	感染症予防	338,248	6,716	0	0	89	331,443	53,341
合計	14,353,572	3,696,748	1,858,589	146,900	374,768	8,276,567	1,332,000	

### 4 森林環境譲与税

予算額 25,800千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 林業	林業	129,990	3,285	54,365	6,000	7,274	59,066	25,800
合計		129,990	3,285	54,365	6,000	7,274	59,066	25,800

## ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を募集しています。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金「企業版ふるさとしばた応援寄附金」を活用したプロジェクトにも取り組んでいます。

いただいた寄附金は、次の事業に使わせていただきます。

### 1 令和3年度以前の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額

131,924 千円

（単位：千円）

目的	款	項	事業名	充当額	
市長一任	02	総務費	01 総務管理費	蔵春閣移築関連事業	1,470
	03	民生費	02 児童福祉費	保育料等助成事業	21,620
	03	民生費	02 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業	22,650
	04	衛生費	01 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業	830
	07	商工費	01 商工費	蔵春閣利活用事業（商工振興課）	2,594
	07	商工費	01 商工費	蔵春閣利活用事業（観光振興課）	2,576
	08	土木費	04 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	28,997
	08	土木費	04 都市計画費	定住化促進事業（みらい創造課）	4,749
	08	土木費	04 都市計画費	定住化促進事業（建築課）	26,438
	10	教育費	01 教育総務費	教育振興基金費	20,000
合計				131,924	

### 2 令和5年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
健康長寿	02	総務費	01 総務管理費	食の循環によるまちづくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	健康プラザしゅうんじ管理運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	めざせ100彩健康づくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	歯科健診・予防事業
	10	教育費	06 保健体育費	生涯スポーツ活動推進事業
	10	教育費	06 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業
	10	教育費	06 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業
少子化対策	04	衛生費	01 保健衛生費	すこやか育児支援事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	母子保健活動事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	妊産婦医療費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	子ども医療費助成事業
産業振興	05	労働費	01 労働諸費	雇用対策推進事業
	05	労働費	01 労働諸費	若者就労支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費	強い農林水産業づくり支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費	園芸産地サポート事業
	06	農林水産業費	01 農業費	農業サポートセンター運営事業
	06	農林水産業費	01 農業費	地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費	有機農業産地づくり推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	07	商工費	01 商工費	創業支援事業
	07	商工費	01 商工費	シェアオフィス維持管理事業
	07	商工費	01 商工費	SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	07	商工費	01 商工費	DMO活動推進事業
	07	商工費	01 商工費	誘客促進事業
	07	商工費	01 商工費	まちなか賑わい創出事業
07	商工費	01 商工費	スタディ・ツーリズム推進事業	
教育の充実	03	民生費	02 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業
	10	教育費	07 学校給食費	学校給食地産地消導入事業
	10	教育費	02 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業

教育の 充実	10	教育費	03	中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	01	教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費	01	教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校)
ゼロ カー ボン シ テ ィ の 実 現	02	総務費	01	総務管理費	市庁舎施設維持管理事務
	02	総務費	01	総務管理費	豊浦支所維持管理事業
	02	総務費	01	総務管理費	加治川支所維持管理事業
	03	民生費	02	児童福祉費	こども家庭センター運営事業
	04	衛生費	01	保健衛生費	脱炭素社会推進事業
	08	土木費	02	道路橋りょう費	防犯灯LED化加速事業
	10	教育費	01	教育総務費	学校教育課運営費
	10	教育費	05	社会教育費	紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業

3 令和3年度以前の企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業(地方創生基金積立分)

予算額

2,000 千円

(単位:千円)

款		項		事業名	充当額
2	総務費	1	総務管理費	蔵春閣移築関連事業	2,000

4 令和5年度の企業版ふるさとしばた応援寄附金を活用する主な事業

款		項		事業名
2	総務費	1	総務管理費	コミュニティバス事業特別会計繰出金(コミュニティバス運行事業)
7	商工費	1	商工費	創業支援事業
7	商工費	1	商工費	中心市街地エリア空き店舗活用推進事業

### Ⅲ 令和5年度特別会計当初予算概要

#### (1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1	0.0	5	38.5	△ 4	△ 80.0
2 財産収入	41,572	100.0	8	61.5	41,564	519,550.0
歳 入 合 計	41,573	100.0	13	100.0	41,560	319,692.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	8	0.0	8	61.5	0	0.0
2 土地開発基金償還金	41,565	100.0	5	38.5	41,560	831,200.0
歳 出 合 計	41,573	100.0	13	100.0	41,560	319,692.3

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
土地開発基金(現金)	490,673	462,576	28,097	6.1
土地開発基金(貸付金)	226,433	339,006	△ 112,573	△ 33.2
主な充当事業 基金からの(現金)繰入なし				

## (2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,585,973	19.6	1,646,217	17.6	△ 60,244	△ 3.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,808,335	71.7	6,034,619	72.0	△ 226,284	△ 3.7
5 財産収入	15	0.0	12	0.0	3	25.0
6 繰入金	693,011	8.6	704,292	10.2	△ 11,281	△ 1.6
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	6,663	0.1	7,857	0.2	△ 1,194	△ 15.2
歳 入 合 計	8,094,000	100.0	8,393,000	100.0	△ 299,000	△ 3.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	139,840	1.7	142,058	1.7	△ 2,218	△ 1.6
2 保険給付費	5,701,845	70.4	5,925,703	70.6	△ 223,858	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,056,674	25.4	2,130,788	25.4	△ 74,114	△ 3.5
4 保健事業費	160,827	2.0	159,639	1.9	1,188	0.7
5 基金積立金	14	0.0	12	0.0	2	16.7
6 公債費	12,699	0.2	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	7,101	0.1	7,101	0.1	0	0.0
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,094,000	100.0	8,393,000	100.0	△ 299,000	△ 3.6

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険事業 財政調整基金	709,373	717,143	△ 7,770	△ 1.1

### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,182,125	21.4	2,170,337	21.3	11,788	0.5
2 使用料及び手数料	128	0.0	192	0.0	△ 64	△ 33.3
3 国庫支出金	2,341,317	23.0	2,356,604	23.1	△ 15,287	△ 0.6
4 支払基金交付金	2,622,248	25.8	2,626,176	25.7	△ 3,928	△ 0.1
5 県支出金	1,473,847	14.5	1,476,792	14.5	△ 2,945	△ 0.2
6 財産収入	34	0.0	30	0.0	4	13.3
7 繰入金	1,561,963	15.3	1,575,673	15.4	△ 13,710	△ 0.9
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	337	0.0	195	0.0	142	72.8
歳 入 合 計	10,182,000	100.0	10,206,000	100.0	△ 24,000	△ 0.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	242,282	2.4	249,972	2.4	△ 7,690	△ 3.1
2 保険給付費	9,426,294	92.6	9,440,723	92.5	△ 14,429	△ 0.2
3 地域支援事業費	474,451	4.6	486,183	4.8	△ 11,732	△ 2.4
4 基金積立金	17,534	0.2	32	0.0	17,502	54,693.8
5 諸支出金	20,439	0.2	28,090	0.3	△ 7,651	△ 27.2
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,182,000	100.0	10,206,000	100.0	△ 24,000	△ 0.2

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
介護給付費準備基金	2,039,194	1,758,886	280,308	15.9
主な充当事業 基金からの繰入なし				

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	842,188	71.5	813,504	71.2	28,684	3.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	304,652	25.9	297,623	26.1	7,029	2.4
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	31,158	2.6	30,871	2.7	287	0.9
歳 入 合 計	1,178,000	100.0	1,142,000	100.0	36,000	3.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	33,565	2.8	35,837	3.1	△ 2,272	△ 6.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,097,307	93.2	1,059,773	92.8	37,534	3.5
3 保健事業費	44,918	3.8	44,380	3.9	538	1.2
4 諸支出金	1,210	0.1	1,010	0.1	200	19.8
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,178,000	100.0	1,142,000	100.0	36,000	3.2

(5) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	102,212	100.0	102,696	100.0	△ 484	△ 0.5
歳 入 合 計	102,212	100.0	102,696	100.0	△ 484	△ 0.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	511	0.5	856	0.8	△ 345	△ 40.3
2 食品工業団地造成事業基金費	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
3 公債費	101,700	99.5	101,837	99.2	△ 137	△ 0.1
歳 出 合 計	102,212	100.0	102,696	100.0	△ 484	△ 0.5

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	0	46,480	△ 46,480	皆 減
主な充当事業 基金からの繰入なし				



## (6) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| ・市街地循環バス(あやめバス) | 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託     |
| ・菅谷・加治地区公共交通    | NPO法人七葉に運転業務を委託         |
| ・川東地区公共交通       | 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託     |
| ・豊浦地域公共交通       | 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託     |
| ・豊浦地域・松浦地区公共交通  | 新発田市ハイヤー・タクシー協会に運転業務を委託 |
| ・五十公野～赤谷地区公共交通  | 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託     |

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	9,717	4.9	9,193	4.6	524	5.7
2 県支出金	934	0.5	904	0.5	30	3.3
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	179,960	90.4	184,398	92.5	△ 4,438	△ 2.4
5 諸収入	8,488	4.2	4,804	2.4	3,684	76.7
歳 入 合 計	199,100	100.0	199,300	100.0	△ 200	△ 0.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	193,361	97.1	197,745	99.2	△ 4,384	△ 2.2
2 コミュニティバス運行基金費	4,739	2.4	1,055	0.5	3,684	349.2
3 予備費	1,000	0.5	500	0.3	500	100.0
歳 出 合 計	199,100	100.0	199,300	100.0	△ 200	△ 0.1

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
コミュニティバス 運 行 基 金	16,815	19,962	△ 3,147	△ 15.8
主な充当事業 コミュニティバス運行事業				

(7) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・ 財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,604	15.8	1,551	19.7	53	3.4
2 繰入金	6,000	59.2	5,600	71.2	400	7.1
3 繰越金	716	7.1	719	9.1	△ 3	△ 0.4
4 諸収入	1,814	17.9	1	0.0	1,813	181,300.0
歳 入 合 計	10,134	100.0	7,871	100.0	2,263	28.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	6,434	63.5	4,171	53.0	2,263	54.3
2 地域振興費	3,200	31.6	3,200	40.7	0	0.0
3 予備費	500	4.9	500	6.3	0	0.0
歳 出 合 計	10,134	100.0	7,871	100.0	2,263	28.8

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
藤 塚 浜 財 産 区 基 金	452,061	455,809	△ 3,748	△ 0.8
主な充当事業 地域振興事業				

## IV 令和5年度下水道事業会計当初予算概要

令和5年度予算は、収益的収支の収入を、3,703,348千円(前年度比1.5%増)、支出を、3,558,700千円(前年度比1.9%増)とする。

資本的収支の収入を、4,926,237千円(前年度比7.9%増)、支出を、5,335,301千円(前年度比4.2%増)とし、収入不足額の409,064千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きょ)等整備工事及び島潟・松岡・中井地区等公共下水道接続工事などの建設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続人口(人)	44,821	43,109	1,712	4
2 年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,321,462	6,414,715	△ 93,253	△ 1.5
3 一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	17,319	17,575	△ 256	△ 1.5

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,703,348	3,648,150	55,198	1.5
	(1) 営業収益	1,166,152	1,176,646	△ 10,494	△ 0.9
	(2) 営業外収益	2,515,934	2,450,242	65,692	2.7
	(3) 特別利益	21,262	21,262	0	0.0
支出	1 下水道事業費用	3,558,700	3,492,055	66,645	1.9
	(1) 営業費用	3,023,942	2,967,213	56,729	1.9
	(2) 営業外費用	532,258	522,342	9,916	1.9
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引	144,648	156,095	△ 11,447	△ 7.3	

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	4,926,237	4,565,455	360,782	7.9
	(1) 企業債	2,694,100	2,339,400	354,700	15.2
	(2) 他会計補助金	1,381,821	1,389,125	△ 7,304	△ 0.5
	(3) 国庫補助金	685,650	694,850	△ 9,200	△ 1.3
	(4) 県補助金	22,366	22,510	△ 144	△ 0.6
	(5) 分担金及び負担金	138,300	115,570	22,730	19.7
(6) 返済金	4,000	4,000	0	0.0	
支出	1 資本的支出	5,335,301	5,121,574	213,727	4.2
	(1) 建設改良費	3,246,011	3,154,752	91,259	2.9
	(2) 企業債償還金	2,084,290	1,962,622	121,668	6.2
	(3) 貸付金	4,000	4,000	0	0.0
(4) 予備費	1,000	200	800	400.0	
収 入 不 足 額	△ 409,064	△ 556,119	147,055	26.4	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,064千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,592千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 159,422千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 43,050千円
- ・減債積立金 30,000千円

### ④ 基金

(単位:千円、%)

基 金 名	令和4年度末 残高見込(A)	令和3年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
農業集落排水施設維持管理基金	50,370	50,370	0	0.0
主な充当事業 基金からの繰入なし				

## V 令和5年度水道事業会計当初予算概要

令和5年度予算は、収益的収支の収入を、2,334,941千円(前年度比0.6%減)、支出を、2,197,330千円(前年度比2.0%増)とする。

資本的収支の収入を、581,299千円(前年度比28.9%減)、支出を、1,337,735千円(前年度比23.5%減)とし、収入不足額の756,436円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	35,383	35,013	370	1.1
2 給水人口(人)	88,402	88,670	△ 268	△ 0.3
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	11,715,000	11,717,000	△ 2,000	0.0
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	32,008	32,101	△ 93	△ 0.3

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,334,941	2,350,131	△ 15,190	△ 0.6
	(1) 営業収益	2,047,405	2,061,339	△ 13,934	△ 0.7
	(2) 営業外収益	287,534	288,790	△ 1,256	△ 0.4
	(3) 特別利益	2	2	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,197,330	2,153,581	43,749	2.0
	(1) 営業費用	2,023,053	1,999,720	23,333	1.2
	(2) 営業外費用	162,776	142,360	20,416	14.3
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	137,611	196,550	△ 58,939	△ 30.0	

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	581,299	817,022	△ 235,723	△ 28.9
	(1) 企業債	335,900	468,600	△ 132,700	△ 28.3
	(2) 出資金	72,789	92,881	△ 20,092	△ 21.6
	(3) 工事負担金	40,120	45,040	△ 4,920	△ 10.9
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	132,489	210,500	△ 78,011	△ 37.1
支出	1 資本的支出	1,337,735	1,749,468	△ 411,733	△ 23.5
	(1) 建設改良費	776,792	1,174,690	△ 397,898	△ 33.9
	(2) 企業債償還金	555,943	569,778	△ 13,835	△ 2.4
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 756,436	△ 932,446	176,010	18.9	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額756,436千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,831千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 27,668千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 616,937千円
- ・減債積立金 20,000千円
- ・建設改良積立金 40,000千円

